

<全国知事会への回答>

1 地方創生の推進

地方創生は、安倍内閣の看板政策です。大都市から地方への人の流れをつくり一極集中を是正すること、子供を産み育てる環境をつくり若者が夢を持てるようにすること、地域経済を活性化して地域に雇用をつくること等によって、「まち・ひと・しごと」の創生の好循環を確立します。地方が主役の地方創生を実現します。（政権公約：P 6、P 12）

2 地方分権の推進

地方分権は地方創生の推進力ともなり、中央から地方へと“地方が主役”となる分権が急がれます。わが党の政権公約にも、「地方分権改革を進め、地方の財源の安定的な確保を図ります」と明記しています。（政権公約：P 12）

3 緊急地域経済対策の断行

わが党は、さる11月20日、「足元を見つめた緊急経済対策」を取りまとめ、総理に申し入れを行ったところです。政権公約にも、「総選挙後、速やかに経済対策を断行し、切れ目のない対応を執ります」と明記。現在、政府で取りまとめ作業を行っていますが、地域の実情に十分に配慮したものとなる予定です。（政権公約：P 8）

4 ナショナルミニマムの確保

将来の安心・安全のために必要な社会資本整備を進めるとともに、大規模災害などから国民の生命・財産を守るために国土強靭化を進めます。（政権公約：P 6、P 20）

5 持続可能な社会保障制度の確立

消費税は全額社会保障にあてることとしており、社会保障改革プログ

ラム法に基づき、安定した社会保障制度を構築することで、未来の安心を約束します。（政権公約：P 6、P 19）

6 地方安定財源の確保

上記2と同じ

7 東日本大震災からの復興の加速化等

復興加速は、経済再生への大前提です。政権公約では、＜東日本大震災からの復興加速化を＞を小見出しに、復興関連を12項目にまとめて記載しています。（政権公約：P 6、P 18）